

2010年10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)をきっかけに、生物多様性を経営の重要課題の一つと捉え、保全活動に取り組む企業が増えた。企業活動の継続に生態系保全が欠かせないことが共通認識となったからだ。また、産業界全体で見ると保全の動きは始まったばかり。先行事例を見ながら保全活動のポイントをまとめた。

生態系保全のポイント

COP10開催中の10月26日、日本経団連は日本商工会議所、経済同友会とともに「生物多様性民間参画パートナーシップ」を正式に立ち上げた。企業を中心とした自主的な連携組織で、参加者が生物多様性保全に取り組む上での情報と課題を共有し、活動の裾野を広げる。発足時424社、団体だった参加者は440社、団体まで増えた。パートナーシップの設立で明らかになったように、生物多様性保全に関心をもち、企業が増えている。企業は製品の原材料や生産で使う水などの生態系サービス(生態系が人類にもたらす恩恵)を享受している。一方で、資源の無駄遣い、土地の乱開発、過剰な取水、汚染水の放流、廃棄物の不法投棄によって生態系を破壊する存在でもある。この現状把握が企業の生物多様性保全への取り組みの起点となる。

現状の把握では、「事業がどのような点で生物多様性に依存し、その恵みを受けているか把握」「事業がどのような点で生物多様性に影響を与えているか把握」の2項目を示している。この現状把握が企業の生物多様性保全への取り組みの起点となる。実際に自社の事業と生物多様性との関連性を整理した企業が多い。リコーはJIBBの活動の一環として、デジタル複合機を題材に生物多様性との関わりが一目で分かるマップを作成。複合機を原材料調達から製造、販売、使用、リサイクルまでの製品ライフサイクルの各段階で取り囲み、さらにその周りに資源や水、土壌、気候、生態系を囲み、複合機から矢印をたどり調達へ行く、資源採掘で生物の生息地が失われる可能性がある。

「経営の重要課題」共通認識

三菱電機もマップを作成した。事業活動の成り立ち、事業活動の左側に資源投入、右側に化学物質や排水を並べ、下に土地利用を配置。さらに両端には生物多様性への影響が表現されている。マップを見ると事業活動が生物多様性と一体である意識できる。さらに同社の名古屋製作所など中部4事業所は、独自のマップを作成。地域特性を反映し、従業員に



日本経団連が生物多様性民間参画パートナーシップ設立を発表した会議(10年10月のCOP10会期中)

企業が生物多様性保全活動を推進するためチェック項目

現状の把握	事業がどのような点で生物多様性に依存し、その恵みを受けているか把握し、社内共有 事業がどのような点で生物多様性に影響を与えているか把握し、社内共有
体制の整備	生物多様性の保全に関する全社方針と中・長期目標の策定 生物多様性の保全に配慮した原材料や物品の調達基準を定めて運用 役員、社員の啓発教育を推進 NGOや専門機関等と協働し、支援 自社の情報を外部に向けて開示
保全の実施	生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地利用の回避 事業所周辺の環境をよく把握し、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮して敷地を管理 製品・サービスのライフサイクル全般にわたり、生物多様性への影響を配慮した取り組みを実施 事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロに近づける努力をしている 地域の文化、生活、経済が生物多様性に支えられていることに配慮し、生物資源(遺伝子資源を含む)の持続可能な利用と公平で公正な利益分配を行っている 企業と生物多様性イニシアティブ(JIBB)の「チャレンジ2020」から作成

全クルー従業員17万人で、英語、中国語、ベトナム語、タイ語など11の言語で受講できる。体制整備の次は実際の保全活動に移る。しかし現状では、保全を実施できている企業はまだ少ない。JIBBチャレンジ2020は保全実施の項目に悪影響を与えるおそれがある。そうした中、以前から企業は化学物質の排出を厳しく管理している。加えて東芝では生物を使っている工場排水の環境負荷を調べる「WET」手法を採用した。WETは発光バクテリア、藻類、甲殻類、魚類の4種で排水に含まれる化学物質の毒性を調べる手法。東芝は半導体開発拠点がある横浜事業所でWET試験を実施し、生態系への影響が小さいことを確認した。

貢献度を定量評価

継続性まで認証

パナソニックは松本工場の緑地部分について日本生態系協会からJHEP認証「将来見込型」を取得した。JHEP認証は、生物多様性への貢献度を定量評価する手法。将来見込型は現状の取り組みの継続によって、将来的にも貢献が見込まれることを証明する。松本工場では敷地内の森の管理で外来種を残し、園芸種や外来種を優先的に間引などの運営をしている。こうした取り組みが認められた。LIMEは環境への影響を被害額として定量化できる指標。従来環境の1で評価面が30分の1で済みガス総発電量は、生物多様性への影響も10分の1に低減できる評価結果が得られた。利用面積が減る分、土地利用も減って生態系が保

木の保全活動先行事例

2011年 国連の定める「国際森林年」

森林は「酸化炭素(CO₂)吸収源であり、その景観からも、環境の象徴とされる。世界では毎年約1400万ヘクタールの森林資源が消失。これが地球温暖化に影響している。森林の消失は温室効果ガス排出量の約15%を占める。環境対策において森林保護は重大テーマの一つである。2011年は国連の定める国際森林年で、森林保護がよりクローズアップされる。環境経営と森林保護の両立に取り組む企業の姿を追う。

アマタホールディング すが、建材メーカーにスアミッドは、傘下も広がるなど、関心は高まっている。適切に管理された森林。そのFSC森林認証を林を認証する「FSC認証」を取得しているアサヒビール。同社は広島県に社有林「アサヒの森」を構えている。森林組合などと連携し管理を行い、整備の過程で得られた間伐材を建材として製材所などに販売している。



アサヒビールの環境学習「森と水の学習会」。次世代教育の舞台に活用

同社の認証実績は10年未時点まで268件、前年比51件増。当初は製紙メーカーが森林保護に注力する理由、それは事業活動に不可欠な水

サプライヤーと一体 社会的課題を解決

を森が育むからだ。森は切り離せない、と言いつつ水源を育てる「水源かん養」の機能をもつ。企業として森を守り育むことが事業の持続可能性を広げる。竹田義信社会環境推進担当部長は「森はドに活用。今年は国際森林年」にちなみ、森林での環境教育のメニュー拡充も検討している。企業の社会的責任(CSR)の観点に立ちは、木材を使用する企業の取り組みに関心がいく。積水ハウスは環境に配慮した木材調達は07年度から実施している。違法伐採の可能性や、樹木の絶滅危惧リスクなど10項目の指標に基づき点数計算を行い、上位からS、A、B、Cの4ランクに分類する仕組みだ。活動の成果は数値に表れてきている。09年度には制度導入前の06年度と比較してSが30%から40%に増加、Cは38%から28%に減少した。環境推進部の佐々木正頭部長は「従来の調達は開



「地球の未来への参加」を呼びかける地球サミット2012 Japan(1月29日のイベント)。

地球サミット再び

市民の参加意識醸成

1992年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」から20年。2012年5月、同地に再び地球サミットが戻ってくる。会議では持続可能な開発のための国際的枠組みなどについて話し合われる予定。日本国内でも残り1年強に迫った地球サミットに向け、市民レベルの啓発活動が始まった。12年5月14・16日に開ける国連会議が正式名称「92年の「環境と開発に関する国連会議」、02年に南アフリカのヨハネスブルクで開かれた「持続可能な開発に関する世界首脳会議」に次いで3度目の地球サミットになる。92年の地球サミットには約180カ国が参加。うち100カ国以上は首脳が出席した。会議では持続可能な開発に向けて地球規模で連携することをつたうたりオデジャネイロ宣言や、同宣言を実施するための行動計画である「アジェンダ21」「地球サミット2012 Japan」が立ち上がった。11年1月29日に東京都内で開いた会合には政府や自治体、企業、非政府組織(NGO)関係者のほか、学識経験者、学生、市民ら200人を超える参加登録があり、おのの立場で自分何ができるかを話し合った。同組織は「参加」「対話」「行動」の三つを重視。具体的には大きく二つの活動を進める。一つは日本と世界への提案活動。日本では地球サミットに向けて世界に何を発信していくかを、多様なステークホルダー(利害関係者)が対等な立場で議論する「リオ+20日本フォーラム」の設置を政府などに提案する。世界に向けては、地球サミット開催時に世界各地で開かれる対話をインターネットでつなぐ「アリスナミット2.0」の実施を呼びかける。もう一つの活動は「Japan VOICES project」と名付けた取り組み。企業や団体、市民などが「自らできること」を登録し共有する仕組みを構築することにも。開催地の自然などの対話をサポートしていく。今年3月19日には「スタート!地球サミット2012 Action」と題した対話イベントを東京都内で予定している。

低炭素社会へ 一步先の「エコトーク」品質で

「クラレトレーディング株式会社」はクラレグループの中核商社として地球環境保全に貢献するため、2005年にISO14001を取得しました。更に環境への取組みをひろげるため、当社が提供する商品やサービスに独自の基準を定め、「エコトーク」と称して2009年度よりCO₂削減に努めてまいります。

挑戦と躍進一確かな成長に向けて

クラレトレーディング株式会社

eco-talk.jp